

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結累 計期間	第94期 第2四半期連結累 計期間	第93期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	16,904,566	16,518,649	33,745,426
経常利益 (千円)	946,852	778,698	1,622,247
四半期(当期)純利益 (千円)	869,366	470,555	1,668,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	946,904	335,773	2,161,628
純資産額 (千円)	11,431,153	12,969,934	12,644,350
総資産額 (千円)	33,352,627	34,160,583	34,384,488
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.90	11.86	42.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	23.3	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,463	407,186	1,840,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,115	822,241	654,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,340	126,865	352,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,791,348	7,995,782	6,640,755

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.88	5.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第93期第2四半期、第94期第2四半期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等により回復基調となりましたが、欧州の債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安の影響により、依然として弱含みで不透明な状況が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は165億1千8百万円と前年同四半期と比べ、3億8千5百万円(2.3%)の減収、営業利益は7億8千5百万円と前年同四半期と比べ、1億4千5百万円(15.6%)の減益、経常利益は7億7千8百万円と前年同四半期と比べ、1億6千8百万円(17.8%)の減益、四半期純利益は4億7千万円と前年同四半期と比べ、3億9千8百万円(45.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、物流の一元化、営業管理体制の合理化など営業効率の改善と経費削減策を実施し、さらに両社の商品企画と営業を統括する和装事業本部体制の強化を図っております。依然として和装マーケットの縮小が続いている影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善傾向を示しており、ほぼ想定内で推移しました。

その結果、売上高は、41億6千3百万円と前年同四半期と比べ、2億3千4百万円(5.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は6千9百万円と前年同四半期と比べ、9千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億6千8百万円)の改善となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物受注が減少し、それに伴い店頭への初秋投入額が減少した結果、売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し、減収減益ながら損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は売上高は前年を下回りましたが、利益率の改善により増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、経費削減も寄与し損益は黒字に回復しております。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、48億3千9百万円と前年同四半期と比べ、1億6千万円(3.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3億7千7百万円と前年同四半期と比べ、5千9百万円(18.6%)の増益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売が引き続き好調に推移し、アウトレット直営店も堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は、20億7千6百万円と前年同四半期と比べ、5億4千3百万円(35.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億7千3百万円と前年同四半期と比べ、1億2千2百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)5千万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、利益率も低下傾向を示す状況に加えて、新規商材の投入が第3四半期以降にずれ込んだ影響が大きく、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、22億1千8百万円と前年同四半期と比べ、7億9千3百万円(26.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、9千6百万円と前年同四半期と比べ、2億3千2百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億3千5百万円)の減益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、陳列用器具の賃貸、内装仕上げ工事共に受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により減益となりました。

その結果、売上高は、28億2千万円と前年同四半期と比べ、4億3千4百万円(18.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2億8千万円と前年同四半期と比べ、2千8百万円(9.1%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。

その結果、売上高は、4億5千3百万円と前年同四半期と比べ、1億8千5百万円(29.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2億3千万円と前年同四半期と比べ、1億2千4百万円(35.1%)の減益となりました。

その他事業

倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

研修センター運営事業は8月末に終了したことにより、減収減益となりました。

その結果、売上高は、2億7千万円と前年同四半期と比べ、8千1百万円(23.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、1千7百万円と前年同四半期と比べ、3千万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1千2百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が13億5千5百万円増加、受取手形及び売掛金が2億9千9百万円減少、たな卸資産が1億5千2百万円増加、その他の未収入金が3億9百万円減少したこと等により流動資産が8億8千7百万円の増加となりました。また、土地が4億3百万円、投資有価証券が6億3千9百万円減少したこと等により固定資産が11億1千1百万円減少し、資産合計は2億2千3百万円減少の341億6千万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が6億8千8百万円減少したこと等により流動負債が6億8千2百万円の減少となりました。また、長期借入金の1億円の増加等により固定負債が1億3千2百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、211億9千万円となりました。

純資産は株主資本合計が4億6千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億2千8百万円減少し、少数株主持分が9千6百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加し、129億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は79億9千5百万円で前連結会計年度末より13億5千5百万円増加、また、前年同四半期と比べ22億4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億7百万円(前年同四半期は10億6百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額が固定資産売却益、仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて5億9千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8億2千2百万円(前年同四半期は5億9千8百万円の増加)となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収

入等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億2千4百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億2千6百万円(前年同四半期は3億1千3百万円の減少)となり、これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて4億4千万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,652	4.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	2.83
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	1,141	2.80
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	995	2.44
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
計		12,785	31.41

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,485,000	38,485	同上
単元未満株式	普通株式 957,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	626,000		626,000	1.53
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,255,000		1,255,000	3.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,755	7,995,782
受取手形及び売掛金	2, 3 5,908,612	2, 3 5,609,496
有価証券	101,400	101,438
たな卸資産	1 2,811,983	1 2,964,962
繰延税金資産	12,544	12,544
その他	680,769	356,605
貸倒引当金	42,539	39,376
流動資産合計	16,113,527	17,001,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,798,955	3,716,221
土地	10,155,375	9,751,408
その他(純額)	310,737	322,050
有形固定資産合計	14,265,068	13,789,680
無形固定資産		
その他	157,436	142,755
無形固定資産合計	157,436	142,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272,299	2,632,831
繰延税金資産	62,206	74,000
その他	766,616	812,292
貸倒引当金	252,667	292,432
投資その他の資産合計	3,848,455	3,226,692
固定資産合計	18,270,961	17,159,128
資産合計	34,384,488	34,160,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,924,604	3 6,236,281
短期借入金	9,784,024	9,856,766
未払消費税等	95,172	73,059
未払法人税等	145,511	219,081
繰延税金負債	10,549	7,043
返品調整引当金	83,000	55,200
事業構造改善引当金	2,000	2,000
その他	729,895	642,914
流動負債合計	17,774,756	17,092,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,250,000
繰延税金負債	1,628,807	1,650,140
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	365,300	373,500
役員退職慰労引当金	109,930	87,609
資産除去債務	30,721	30,721
その他	665,885	691,593
固定負債合計	3,965,381	4,098,301
負債合計	21,740,138	21,190,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	709,206
利益剰余金	2,542,129	4,717,038
自己株式	123,880	124,075
株主資本合計	7,663,584	8,132,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,065	153,902
繰延ヘッジ損益	5,895	6,487
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	21,897	20,390
その他の包括利益累計額合計	66,140	173,702
少数株主持分	4,914,625	5,011,623
純資産合計	12,644,350	12,969,934
負債純資産合計	34,384,488	34,160,583

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,904,566	16,518,649
売上原価	11,724,257	11,408,084
売上総利益	5,180,309	5,110,565
返品調整引当金繰入額	69,800	55,200
返品調整引当金戻入額	77,900	83,000
繰延リース利益戻入額	240	208
差引売上総利益	5,188,649	5,138,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,980	212,274
旅費及び交通費	290,150	305,067
荷造運搬費	387,459	388,986
貸倒引当金繰入額	8,561	37,872
給料	1,643,688	1,610,511
賞与	198,056	200,610
退職給付引当金繰入額	99,590	105,023
役員退職慰労引当金繰入額	5,441	5,301
福利厚生費	360,360	357,842
業務委託費	244,679	222,686
減価償却費	59,703	83,655
賃借料	92,781	124,330
その他	671,667	699,019
販売費及び一般管理費合計	4,257,997	4,353,180
営業利益	930,651	785,392
営業外収益		
受取利息	28,111	19,961
受取配当金	31,249	33,827
保険配当金	26,565	12,357
受取保険金	241	-
負ののれん償却額	8,643	-
為替差益	2,922	1,505
その他	37,365	37,238
営業外収益合計	135,098	104,891
営業外費用		
支払利息	103,940	91,830
手形売却損	7,945	9,581
その他	7,011	10,174
営業外費用合計	118,897	111,586
経常利益	946,852	778,698
特別利益		
固定資産売却益	439,473	100,642
事業構造改善引当金戻入額	28,615	-
特別利益合計	468,089	100,642
特別損失		
訴訟和解金	13,000	-
特別損失合計	13,000	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,401,941	879,340
法人税、住民税及び事業税	412,104	292,710
法人税等合計	412,104	292,710
少数株主損益調整前四半期純利益	989,837	586,630
少数株主利益	120,471	116,074
四半期純利益	869,366	470,555
少数株主利益	120,471	116,074
少数株主損益調整前四半期純利益	989,837	586,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,521	239,982
繰延ヘッジ損益	27,044	12,382
為替換算調整勘定	366	1,507
その他の包括利益合計	42,932	250,857
四半期包括利益	946,904	335,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,737	230,712
少数株主に係る四半期包括利益	111,167	105,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,401,941	879,340
減価償却費	153,277	162,361
負ののれん償却額	8,643	-
有形及び無形固定資産除却損	10,954	7,367
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,786	36,601
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,187	8,200
その他の引当金の増減額（は減少）	294,227	50,121
受取利息及び受取配当金	59,360	53,789
支払利息	103,940	91,830
有価証券売却損益（は益）	-	4,248
為替差損益（は益）	2,922	1,505
固定資産売却損益（は益）	439,840	100,642
売上債権の増減額（は増加）	264,246	269,069
たな卸資産の増減額（は増加）	110,695	152,814
仕入債務の増減額（は減少）	838,777	415,065
未払消費税等の増減額（は減少）	61,385	24,779
その他	64,456	18,014
小計	1,279,910	633,788
利息及び配当金の受取額	65,850	61,094
利息の支払額	104,665	95,397
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	234,632	192,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,463	407,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	72,510	80,802
有形及び無形固定資産の売却による収入	583,899	494,116
投資有価証券の取得による支出	2,742	774
投資有価証券の売却による収入	2,562	412,118
貸付けによる支出	12,970	1,000
貸付金の回収による収入	6,175	1,522
その他の支出	16,797	7,009
その他の収入	110,498	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,115	822,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,284,392	1,944,598
短期借入金の返済による支出	1,722,336	1,871,856
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	150,000	700,000
リース債務の返済による支出	16,240	36,609
自己株式の取得による支出	346	195
配当金の支払額	747	1,010
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,340	126,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	1,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,290,456	1,355,026
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,892	6,640,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,791,348	7,995,782

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	2,804,769千円	2,959,218千円
貯蔵品	7,214千円	5,744千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	1,326,898千円	1,327,100千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	28,120千円	13,865千円
受取手形割引高	160,339千円	183,718千円
支払手形	276,388千円	251,560千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,791,348千円	7,995,782千円
現金及び現金同等物	5,791,348千円	7,995,782千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	4,395,109	4,999,424	1,521,711	3,006,998	2,345,007	406,025	16,674,277	230,288	16,904,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,706	648	10,951	4,380	41,316	232,817	292,821	121,994	414,815
計	4,397,816	5,000,072	1,532,663	3,011,378	2,386,323	638,842	16,967,099	352,283	17,319,382
セグメント利益又は セグメント損失()	168,268	318,783	50,300	135,703	308,989	354,846	1,000,355	12,928	1,013,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000,355
「その他」の区分の利益	12,928
セグメント間取引消去	4,947
全社費用(注)	87,579
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	930,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	4,163,614	4,838,824	2,066,798	2,218,183	2,796,996	269,160	16,353,577	165,072	16,518,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	280	9,690	15	23,740	184,393	218,313	105,696	324,009
計	4,163,807	4,839,105	2,076,488	2,218,198	2,820,736	453,554	16,571,890	270,768	16,842,658
セグメント利益又は セグメント損失()	69,605	377,959	173,148	96,603	280,988	230,230	896,118	17,163	878,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	896,118
「その他」の区分の利益	17,163
セグメント間取引消去	2,650
全社費用(注)	96,213
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	785,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円90銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	869,366	470,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	869,366	470,555
普通株式の期中平均株式数(株)	39,696,107	39,682,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。